

インドネシア株ファンド

<3118>

追加型投信／海外／株式

満期償還 2020年4月27日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インドネシアの株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	5,660円39銭
	純資産総額	82百万円
償還期	騰落率	△44.6%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0311820200427◇

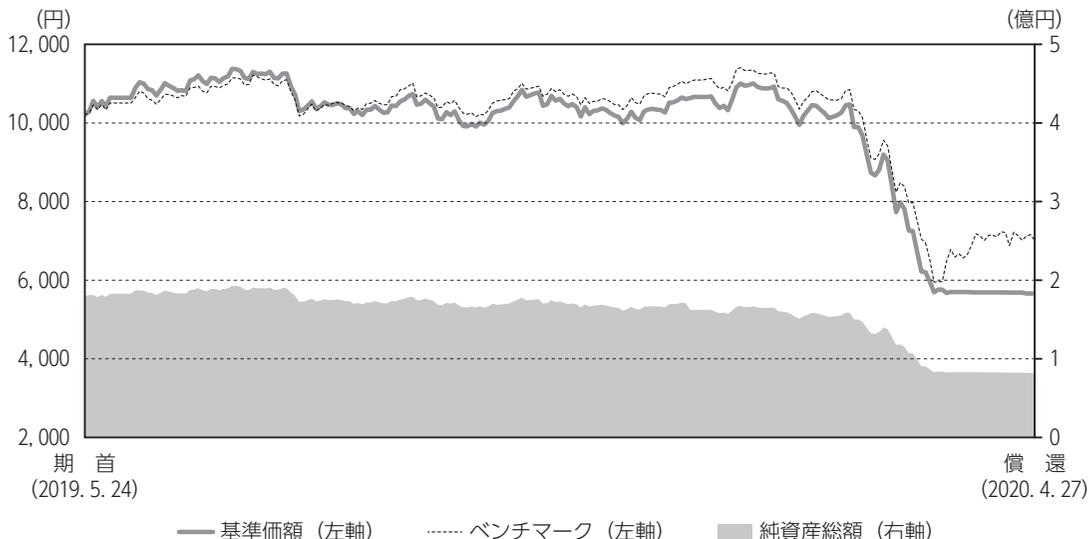
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはジャカルタ総合指数 (円換算) です。

■基準価額・騰落率

期首：10,210円

償還時：5,660円39銭

騰落率：△44.6%

■基準価額の主な変動要因

インドネシア株式に投資した結果、基準価額は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大などにより、インドネシア株式やインドネシア・ルピアが下落 (円高) したことがマイナス要因となりました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 5. 25~2020. 4. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	167円	1.700%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,825円です。
(投 信 会 社)	(80)	(0.809)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(80)	(0.809)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.081)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	49	0.499	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(49)	(0.499)	
有 価 証 券 取 引 税	18	0.183	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0.183)	
そ の 他 費 用	83	0.841	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(82)	(0.831)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	317	3.222	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

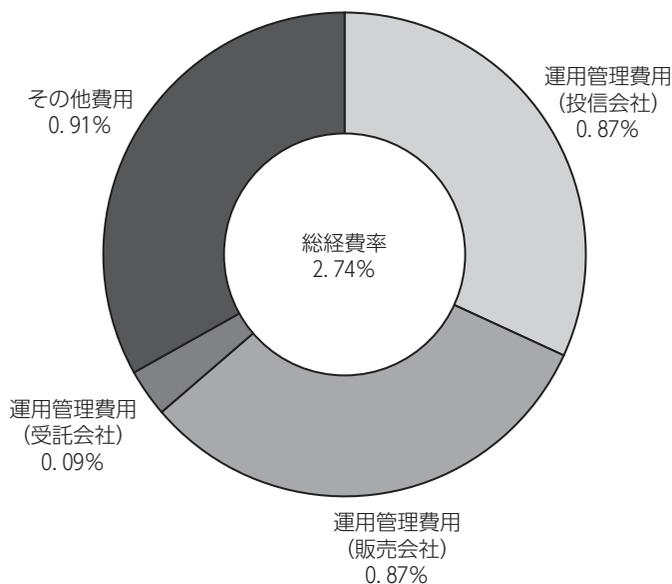
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.74%です。

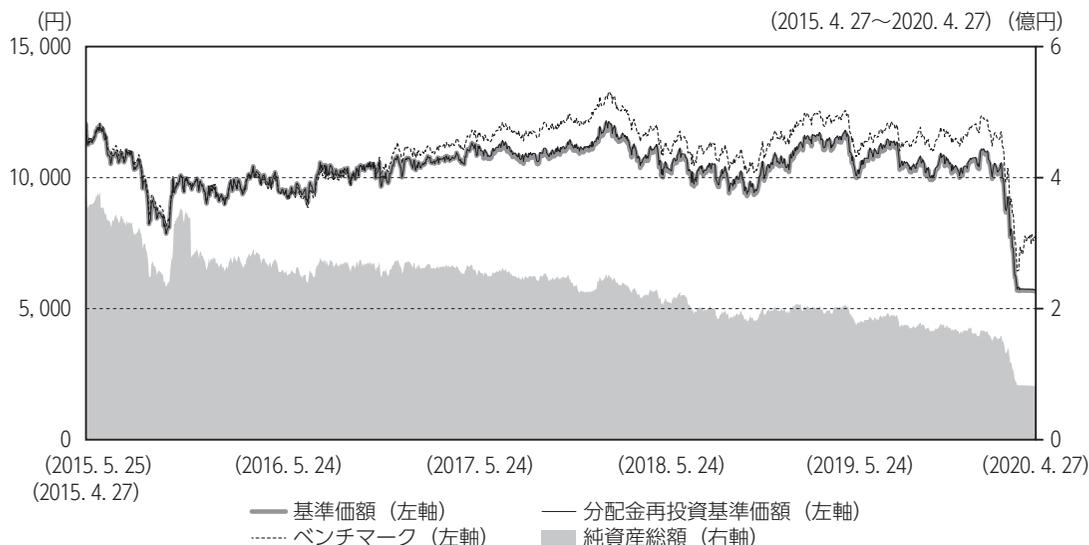


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2015年4月27日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2015年5月25日 期初	2016年5月24日 決算日	2017年5月24日 決算日	2018年5月24日 決算日	2019年5月24日 決算日	2020年4月27日 償還時
基準価額 (円)	11,840	9,331	11,094	10,163	10,210	5,660.39
分配金 (税込み) (円)	—	0	100	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△21.2	20.0	△8.4	0.5	△44.6
ジャカルタ総合指数 (円換算) 騰落率 (%)	—	△22.3	26.8	△7.3	1.5	△31.4
純資産総額 (百万円)	374	252	257	208	179	82

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) ジャカルタ総合指数 (円換算) は、ジャカルタ総合指数 (インドネシア・ルピアベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

* ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2010. 5. 27 ~ 2020. 4. 27)

■インドネシア株式市況

インドネシア株式市況は上昇しました。

インドネシア株式市況は、当ファンド設定時から2013年前半にかけては、欧州債務問題や世界景気の減速などが上値を抑えた一方で、内需を中心としたインドネシア経済の力強い成長が支えとなり、堅調に推移しました。2013年後半は、米国の量的緩和策の縮小観測が高まるに連れ投資家のリスク回避姿勢が強まったことやインドネシアの経常赤字拡大が嫌気され、上げ幅を縮小しました。2014年は、経常赤字が縮小したことや改革派のジョコ・ウィドド大統領の誕生などが支援材料となり上昇しましたが、2015年には、中国による事実上の通貨切下げを受けた輸出競争力の低下が懸念され、下落しました。2016年からは、インフラ（社会基盤）投資政策への期待が高まったことや世界景気の拡大基調が支援材料となり、しばらく上昇基調が続きました。2018年は、米中貿易摩擦の激化が嫌気されたほか、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め策により新興国市場からの資金流出懸念が高まったことから、インドネシア株も軟調に推移しました。2018年後半から2020年初にかけては、米中通商協議の動向を見ながら一進一退の推移が続きましたが、信託期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により大きく下落しました。

■為替相場

インドネシア・ルピアは円に対して下落しました。

インドネシア・ルピアの対円為替相場は、2012年末から2013年前半にかけて、日銀の金融緩和策により円安が進む局面もありましたが、インドネシアの経常赤字が続いたことや、2013年末以降、米国の金融政策が引き締めへ転じたことで新興国通貨が全般的に値下がりしたことから、ルピア安が進みました。2019年には、米国の利上げが一服し年後半に米国における金融政策が緩和に転じる中でややルピア高に値を戻しましたが、信託期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により、再びルピア安が進みました。

信託期間中の運用方針

主として、インドネシアの株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行います。また、経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。

外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2010. 5. 27 ~ 2020. 4. 27)

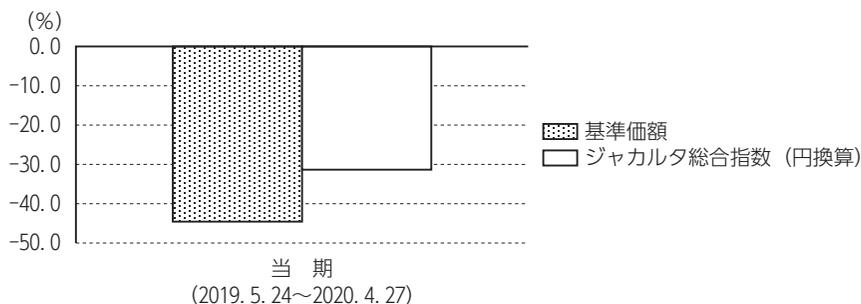
個別銘柄の株価動向を踏まえ、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。業種では、銀行を中心とした金融セクターや、消費回復により業績拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクター、インフラ（社会基盤）投資の拡大の恩恵が見込まれるセメント大手を中心とする素材セクターを組入上位としました。個別銘柄では、貸出残高の増加が見込まれたことから、銀行のBANK RAKYAT INDONESIA PERSER（金融）やBANK CENTRAL ASIA TBK PT（金融）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当作成期中のベンチマークの騰落率は $\Delta 31.4\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 44.6\%$ となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

業種では、公益事業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、金融をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASI（金融）などがマイナス要因となりました。



分配金について

1万口当たり、第1期1,400円、第3期3,000円、第5期100円、第7期100円の収益分配を行いました。なお、第2期および第4期は経費控除後の配当等収益および売買益が計上できなかったため、第6期、第8期、第9期は基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

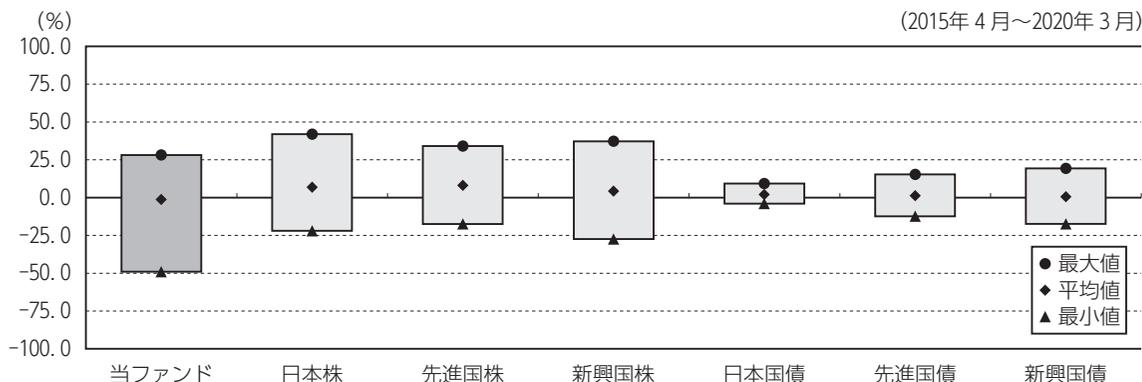


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約9年11カ月間（2010年5月27日～2020年4月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	1. インドネシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドネシア企業のDR（預託証券）
運用方法	①主として、インドネシアの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資し、中長期的にベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行いません。 ②経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.2	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	△ 1.3	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6
最小値	△ 49.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2020年4月27日
純資産総額	82,011,957円
受益権総口数	144,887,513口
1万口当り基準価額	5,660円39銭

* 当期中における追加設定元本額は5,312,510円、同解約元本額は36,443,458円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。